

平成 31 年 2 月 7 日

行財政改革・大都市制度調査特別委員会

企画調整部 企画課
財務部 財政課
財務部 税務総務課

平成 32 年度国の施策及び予算に関する提案(通称「白本」)について

◆ 配付資料

平成 32 年度国の施策及び予算に関する提案について(依頼)

資料 1 : 白本作成フロー

資料 2 : 原局局長会議当番市及び浜松市担当課一覧 (平成 31 年度上期)

資料 3 : 平成 31・30 年度 提案項目

平成 31 年 2 月 7 日

行財政改革・大都市制度調査特別委員会 委員各位

企画調整部長	内藤 伸二郎
財務部長	松原 剛史
財務部税務担当部長	堀内 治之

平成 32 年度国の施策及び予算に関する提案について(依頼)

指定都市においては、翌年度の国家予算に関して、特別に重要な事項について「国の施策及び予算に関する提案」(以下「白本」という。)を市長、議長の連名により作成し、要請活動を実施しています。

平成 32 年度の白本におきましては、現在、各原局局長会議において、提案項目の選定作業を行っているところです。

つきましては、平成 32 年度の白本提案事項の取りまとめに当たり、行財政改革・大都市制度調査特別委員会のご意見をいただきたく、下記のとおりご回答くださいますようお願いいたします。

記

1 提案項目

以下の視点からご検討ください。

- 翌年度国家予算編成に当たり、真に必要な喫緊の課題に係る事項であること。
- 昨今の社会情勢などを勘案した内容であること。
- 市長・議長の提案としてふさわしい項目であること。
- 真に必要な制度の創設・改善に係る課題であり、指定都市として要請すべき提案であること。
- 指定都市に共通する課題、又は大都市特有の行財政課題に係る事項であること。
- 単なる補助制度の拡充強化を求めるものでないこと。

2 回答方法

提案項目がある場合、平成 31 年 2 月 15 日(金)までに、企画課大都市制度・広域行政担当(電話 457-2086)宛てご回答ください。様式は問いません。

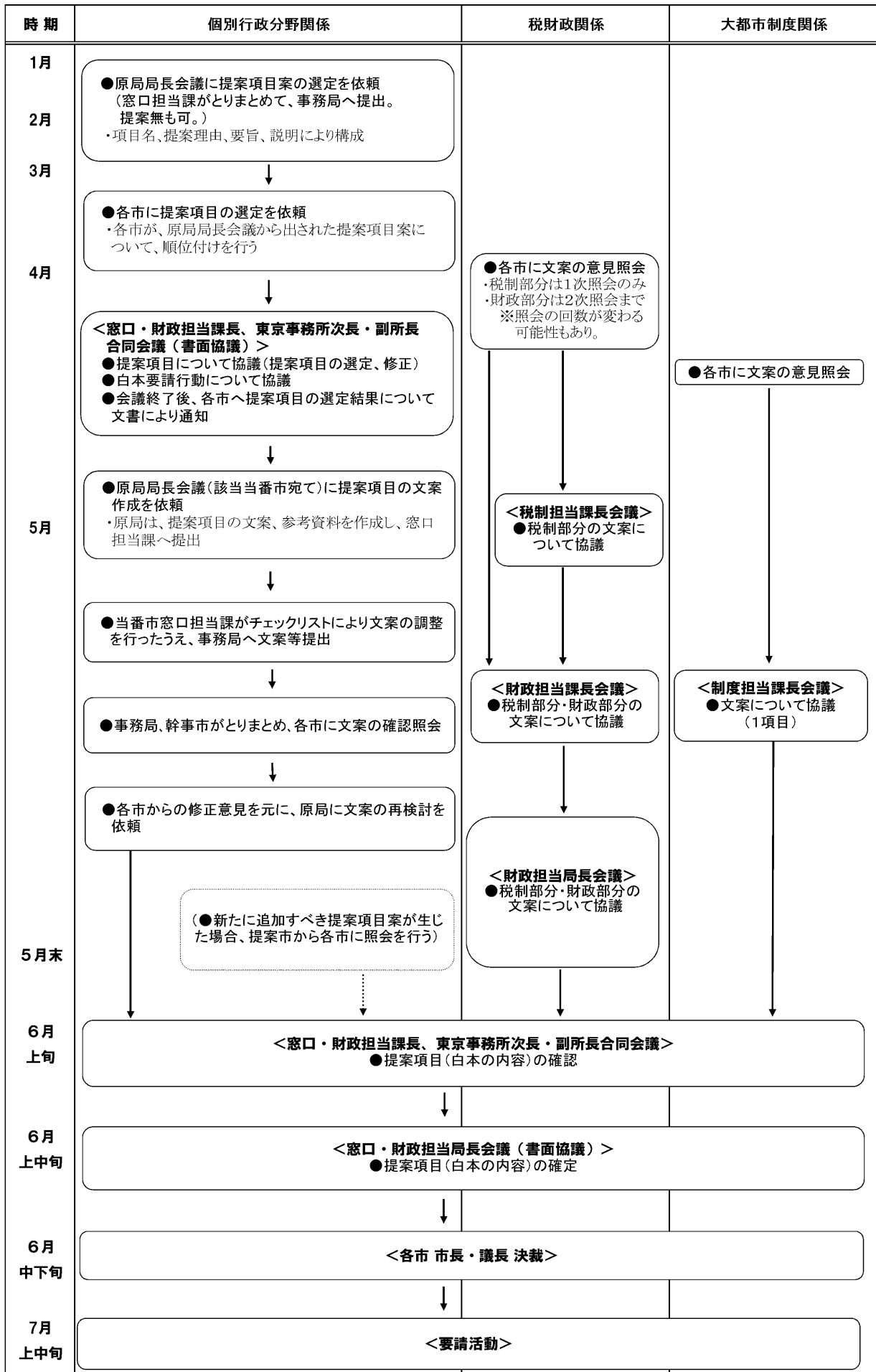
3 資料

資料 1 : 白本作成フロー

資料 2 : 原局局長会議当番市及び浜松市担当課一覧 (平成 31 年度上期)

資料 3 : 平成 31・30 年度 提案項目

白本作成フロー



原局局長会議当番市及び浜松市担当課一覧（平成31年度上期）

会議等の名称	市名	浜松市担当課
指定都市財政担当局長会議	堺市	財務部財政課
大都市民生主管局長会議	浜松市	健康福祉部福祉総務課
大都市衛生主管局長会議	千葉市	健康福祉部健康医療課
大都市環境保全主管局長会議	堺市	環境部環境政策課
大都市清掃事業協議会	名古屋市	環境部ごみ減量推進課
指定都市経済局長会議	横浜市	産業部産業総務課
大都市都市公園機能実態共同調査 実行委員会	さいたま市	都市整備部緑政課
大都市土木協議会 ※	仙台市	土木部道路企画課
大都市下水道会議	熊本市	上下水道部上下水道総務課
六大港湾協議会	神戸市	—
大都市建築・住宅主管者会議	北九州市	都市整備部建築行政課 〃 住宅課
大都市消防長会議	神戸市	消防局消防総務課
大都市水道事業管理者会議	広島市	上下水道部上下水道総務課
大都市交通事業管理者会議	横浜市	都市整備部交通政策課
指定都市教育委員会協議会	札幌市	学校教育部教育総務課
指定都市情報管理事務主管者会議	大阪市	企画調整部情報政策課
大都市市街地整備主管局長会議	岡山市	都市整備部市街地整備課
大都市市民局長連絡会議	札幌市	市民部市民生活課
大都市人事主管者会議	名古屋市	総務部人事課

※ 大都市土木協議会の当番市は、半年を期としているため、年度上期当番市である仙台市を担当とする。

「白本」 提案項目

平成31年度提案項目

＜税財政・大都市制度関係＞	
1	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
2	大都市税源の拡充強化
3	国庫補助負担金の改革
4	地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と 臨時財政対策債の廃止
5	多様な大都市制度の早期実現

平成30年度提案項目

＜税財政・大都市制度関係＞	
1	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
2	大都市税源の拡充強化
3	国庫補助負担金の改革
4	地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と 臨時財政対策債の廃止
5	多様な大都市制度の早期実現

＜個別行政分野関係＞	
6	児童福祉施策の拡充
7	インフラ施設の長寿命化対策
8	学校・幼稚園における働き方改革の推進
9	医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
10	介護保険制度の円滑な実施
11	生活保護の更なる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
12	義務教育施設等の整備推進
13	福祉・保健・医療分野における人材確保の施策の充実
14	中小企業における人材確保支援、生産性向上及び若者、女性等の活躍促進
15	下水道施設の改築への国費負担の継続

＜個別行政分野関係＞	
6	児童福祉施策の拡充
7	医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
8	インフラ施設の長寿命化対策
9	教職員定数の充実改善
10	介護保険制度の円滑な実施
11	生活保護の更なる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
12	訪日旅行の需要拡大及びM I C E 受入のための環境整備
13	難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置
14	正規雇用及び長期的な雇用拡大につなげる雇用施策の推進
15	義務教育施設等の整備促進